

長野県御代田町

No.112

平成30年
6月定例会
2018

みよた 議会 だより

主な内容

平成30年 第2回(6月)定例会……P2

議員が町政を問う ……………P5~12

研修報告 ……………P13



開場セレモニー



平成30年
第2回
定例会

6月定例会は6月8日に招集され、6月19日までの12日間の会期で開催された。専決処分事項の報告8件、事件案2件、条例案2件、補正予算案4件、報告2件で、町側から提出された議案18件を原案どおり承認・可決した。

質
疑

平成29年度補正

Q 空き家改修補助金60万円の減額理由と、申請状況は。

A 費用補助は、2分の1で20万円を上限としている。当初予算で、5件分100万円を計上したが、申請は2件で、3件分の60万円を減額した。

Q 町営住宅の使用料が244万6千円減となっているが、入居率は。

A 桜ヶ丘団地が91%、93%で推移、平和台団

地は、新規入居は行っていないが現在の入居率は、81%である。

Q ふるさと納税寄附金1千571万5千円の減額理由は。

A 前年度までの収入実績と増加割合で、予算計上したが、実績は昨年と比較して微増であった。

要因は、人気返礼品のハンドバッグの生産が間に合わず欠品、品薄の状態が続いたことが一番の原因である。

平成30年度補正

Q 融雪剤倉庫建設工事費2千400万円の内容と建設場所は。また、工事が必要な理由は。

A 工事内容は、鉄骨平屋建て、間口9・34m、奥行き9・33m、建築面積88㎡を予定。高さは8・3m。内部には、移動式ホイストクレーンを設置。

建築場所は、条件を定め町有地の中から検討中。必要な理由は融雪剤を適正に保管すること

により損失や業務への支障要因を取り除き、経済的かつ効率的な業務運営を行う。

Q 御代田フォトフェスティバルの総事業費は、またその詳細は。

A 総事業費は、5千700万円を予定。文化庁補助金の倍の4千万円を最低ラインの事業費として考えている。

内訳は、文化庁補助1千982万円、町負担650万円、アマナ負担650万円、事業収入500万円、企業協賛金220万円を予定して

いる。

Q 企業協賛金220万円が集まらない場合はどうするのか。

A 国の交付金を減額し、縮小した形での事業実施となる。

Q 町債3億6千万円の起債目的は。

A ふるさと融資制度を希望された日穀製粉(株)に貸付け、工場増築工事費に充てる。

この制度は、地域づくりに貢献する民間事業に無利子で融資するもので、町が利子分につい

ては全額負担する制度である。



増工中の日穀製粉(株)

賛否一覧

議案名等	議員名簿	出席者数	賛成	反対	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
						内堀喜代志	荻原謙一	茂木重幸	古越雄一郎	池田るみ	井田理恵	徳吉正博	仁科英一	池田健一郎	古越弘	笹沢武	市村千恵子	五味高明	小井土哲雄
陳情第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情 4ページ	13	11	1	可	○	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	-
陳情第5号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情 4ページ	13	11	1	可	○	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	-
意見案第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書 4ページ	13	11	1	可	○	○	○	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	-

※可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、承…承認、同…同意、適…適任
 ※議長は採決に加わりませんので、「-」で表示します。（議長 14番 小井土 哲雄）

賛
否
一
覧

■全会一致の議案など

専決処分
専決処分事項の報告について（御代田町公共下水道御代田浄化管理センターの建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定） 建設工事の工期を延長するもの
専決処分事項の報告について（御代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例） 国民健康保険制度改革により、課税限度額の引き上げ及び軽減対象世帯の範囲を広げるもの
専決処分事項の報告について（平成 29 年度御代田町一般会計・各特別会計補正予算案） 質疑：2 ページ
条例の改正等
御代田町町税条例等の一部を改正する条例案について 地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、町民税の所得控除、たばこ税の引き上げ等について改正するもの
御代田町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案について 放課後児童健全育成事業の職員に関する規定のうち、放課後児童支援員の資格要件を拡大するもの
予 算
平成 30 年度御代田町一般会計・各特別会計・企業会計補正予算案について 質疑：2 ページ 委員会審査：14～15 ページ
そ の 他
町道の路線認定について 町道 2 路線の新規認定
平成 29 年度御代田町土地開発公社事業報告、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の報告について 土地開発公社から議会が報告を受けるもの
平成 29 年度御代田町線越明許費繰越計算書の報告について
平成 30 年度御代田町新庁舎車庫等建設工事請負契約について
請 願 ・ 陳 情 等
国の責任による 35 人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情 4 ページ
国の責任による 35 人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書 4 ページ

陳情は、こうなりました

陳情名	陳情者	趣旨	委員会意見	担当委員会	本会議結果
国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情	御代田町 教職員組合 代表 上原 敏夫	35人学級推進や、複数の学年を1クラスで受け持つ複式学級の解消のため、義務標準法等の改正及び教育予算の増額が必要である。	○採択 ・法的裏付けがなく県独自で35人学級を実施している現状では、県の財政負担が重くなっている。国の責任で財政負担すべき。	総務 福祉 文教	全会一致 で 採択
義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情	御代田町 教職員組合 代表 上原 敏夫	平成18年に義務教育費の国庫負担割合を2分の1から3分の1に引き下げたため、地方財政を圧迫し、教育の地方格差の拡大が懸念されている。義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充が必要である。	○採択 ・国民に等しく義務教育を保証するという観点からすれば、国が財政的に保証することは必要不可欠。	総務 福祉 文教	賛成多数 で 採択
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	佐久地区 労働組合 連合会 議長 小林 吟子	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書を国に提出していただきたい。 1 最低賃金を1,000円以上に引き上げること。 2 全国一律最低賃金制度の確立など、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。 3 中小企業への支援策を拡充すること。 4 中小企業に対する大企業による優越的地位の濫用等を無くすため中小企業基本法等を抜本改正すること。 5 雇用の創出と安定に資する政策を実施すること。	○趣旨採択 ・中小企業支援等は必要だが、政府からの補助もある。最低賃金1,000円は混乱を招く。	町民 建設 経済	賛成多数 で 趣旨採択

▼国・県への意見書を提出しました▼

国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

豊かな教育を進めるため次の事項を強く要望する。

- 1 国の責任において、35人学級を推し進めるために、義務標準法改正等を実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。
- 2 国の複式学級の学級定員を引き下げること。

【提出先…衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣】

義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

教育の機会均等とその水準の維持向上のために、必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元するよう強く要望する。

【提出先…衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣】

用語
解説

陳情…特定の事項について住民が実情を訴えて、適切な措置を要望することです。



荻原 謙一 議員

部活動の保護者への負担軽減は 新年度予算編成の際に中学校と協議し検討

一般質問

問 小学校の課外活動と中学校の部活動に対する町の考えは。

答 教育長 部活動を異年齢の児童生徒がともに学ぶことで、豊かな人間形成や社会性が育成され、連帯感が生まれ、小中学校で学ぶことへの誇りを持たせる大事な場と考えている。

問 部活動の運営方針は。

答 教育長 スポーツ庁から示された「運動部活の在り方に関する総合的なガイドラインについて」と、県で取り組んでいる「教

職員の働き方改革による勤務時間の縮減の問題もあつたが、昨年度と変わりなく、部活動を進めていくこととなった。

問 支援はどのようなになっているのか。

答 教育次長 小中学校のクラブ活動に、年間北小4万円、南小6万円、中学61万円の課外活動補助金を交付している。そのほかに、町費で楽器を購入したり、大

会出場のバス借上げなど環境整備に努めている。

問 中学校部活動の車借上料の使用状況は。

答 教育次長 今年度佐久大会は、今



部活説明会 4月6日

までの金・土から、土・日に変更になった。

車借上料は年間予算の3分の1が佐久大会に使われていることから、年度後半になって新人戦の県大会など、より遠くで開催される上位大会で予算が不足した場合、出場する部活動の負担が大きくなってしまふことが予想される。

保護者負担の軽減になると考えて、今年度は、佐久大会の送迎については保護者の協力をお願いした。

問 大勢参加する佐久大会に予算を使つたほうが平等ではないか。

答 教育次長 課外活動費補助金については、現状では増額などの見直しについては考えていない。

車借上料は、全国大会などに出場する場合には、補正予算で対応を考へている。

最近の大会成績が優秀な状況が続くようであれば、新年度予算編成の際に中学校と協議し、



佐久壮行会 6月8日



茂木 重幸 議員

クラインガルテンの活性化は

移住・定住に向けて努力する

問 景観、憩い・集いの場所づくりには植樹は。

答 産業経済課長

各ラウベのシンボルツリーの植樹や植栽の場所など効果を検討し実施したい。

問 町長のリーダーシップで、混乱、低迷の回避を。

答 町長 事業資金不足、入札不落、開園の遅延、また、その結果としての度重なる人事異動で、皆様、特に地元

の方々には、大変な迷惑、混乱を招いて申し訳なかった。
現在は、お陰様で待機者も出るほどになり、感謝している。

問 ガルテナーの意識調査など実施

しているか。

答 産業経済課長
特に実施はしていないが、日々の関わりの中でその思いをくみとり、今後に反映していきたい。

問 町長はガルテナーとどんなお付き合いをしているか。

答 町長

町は移住・定住・二拠点居住の促進を第一の目標としている。町の事業を通して交流しており、個人的には、交流していない。

問 町長は、常日頃

「御代田町は自然豊かな町」と強調しているが、豊かな自然

問 の根拠は。

答 町長

学術的な見方は色々あると思うが、当町に移住した人、企業の評価がその根拠である。町の売り込み戦略として強調している。

問 移住等に向けて、ガルテナーに対しての具体的なアピール

答 産業経済課長

クラインガルテンは、その窓口として重要な施設と認識している。空家バンクなど対策は限定的だが、今後、関係各課と連携して、支援策の展開に努める。

問 ラウベ8戸、期間3年は、規模が小さく、期間も短い。交流館をガルテナーの友人、親戚、OBガルテナーの宿泊に利用できないか。

答 産業経済課長

この事業の一環での宿泊整備化は困難である。地元の皆さんによる、農業体験、農村交流には感謝している。課題を整理し、関連す

る施策との調整を踏まえ取り組んでいく。



収穫祭モチツキ



キノコ駒打ち作業



池田 るみ 議員

乳がんの受診率向上へ数値目標は 目標値は21.1%

問 乳がんの受診率と精密検査の受診率は。

答 保健福祉課長 27年は20.6%、28年は19.1%、29年は17.9%である。精密検査受診率は、27年は95.2%、28年は95.8%、29年は5月末現在90.5%である。

問 受診率向上への数値目標や取り組みは。

答 保健福祉課長 27年度の県平均受診率21.1%を目標値と考え、段階的に受診率の向上を目指して、最終目標は県や国と同様と考えている。

ホームページやリーフレットなどで受診勧奨を行っている。

問 自己検診グローブの配布の考えは。

答 保健福祉課長 国の指針では、効果について記載がないことから現在は考えていない。

問 お風呂場の壁に貼り、入浴時に自己チェックの出来るシートの配布の考えは。

答 保健福祉課長 自己検診法を勧めるリーフレットを配布し



セルフチェック指導する保健師

ているので、それを活用して習慣づけていただきたい。

部活動の課外活動費の増額を

1年間の実施状況を

見た中で検討する

問 中学校での部活動の休養日や時間など現状は。

答 教育次長 平日の活動は、土曜か日曜の半日または1日、休養日は4月、7月、11月から3月の水曜日の放課後はノー部活デーとしている。

問 外部人材を学校職員として任用をする外部指導員の導入の考えは。

答 教育次長 宿泊費の補助については現段階では考えていない。

町長 1年間の実施状況を見た中で検討をさせていただき、何

答 教育次長 中学校と協議、検討した結果、現段階では教員が顧問としてしっかりと対応することにした。

問 課外活動費の増額や全国大会に参加する際の宿泊費の補助の考えは。

答 教育次長 現段階では対象の拡大は考えていない。



女子バレー部

らかの改善方向を見出していきたい。
問 ステップアップスクールの対象者を全学年に広げることは出来ないか。

答 教育次長 現段階では対象の拡大は考えていない。



五味 高明 議員

地方創生「町総合戦略」の進捗は 進捗率は60%でKPIの達成率は68%

問 地方創生交付金の獲得金額は、県内58町村の中で何番目か。

答 企画財政課長 非公開や分割できない交付金を除いて、採択件数で27番目、金額で31番目。

ほぼ平均的な採択状況。

問 「まち・ひと・しごと創生有識者会議」での指摘事項をどう展開したか。

答 企画財政課長 町のPRが不足しているとの指摘に対し、町を紹介するフリーペーパーの作成関連として、御代田町初の移住

パンフレットを作成し配布した。

新聞で紹介されたこともあって反響が非常に大きかった。

問 中間点が過ぎた29年度末の時点で、町総合戦略の進捗状況をどう評価しているか。

答 企画財政課長 進捗管理表の集計結果は、計画施策114件で、事業完了9件、実施中65件、検討中8件、未着手28件、中止1件、調整中3件である。進捗率は、60%前後と考えている。
※KPIの達成状況は、19件のKPIの内、達成

済み5件、途中段階で向上8件、未達成で後退・変動なし3件、現段階で集計不可3件。達成状況は、68%である。

※Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として設定する指標。

問 町長はこれまでの答弁で、地方創生交付金やマイナンバー制度の国のやり方に批判的だったが、企财险長の答弁を聞いて、どのように評価しているか。

また、策定責任者として到達点をどう考えているか。

答 町長 国の進め方には、極めて違う。

これまで来たと感じている。

地方創生の取組は終わりがないと感じているが、先ずは、将来に向けた基盤づくりというものをここで作ることを非常に頑張っている。

町営住宅跡地の土地分譲は 今年中に土地販売は完了したい

問 町営住宅跡地の宅地分譲構想はどうなっているか。

答 建設水道課長 今回の対象面積は、7区画約2千100㎡を予定し、分筆登記まで完了した。

地方創生の取組は終わりがないと感じているが、先ずは、将来に向けた基盤づくりというものをここで作ることを非常に頑張っている。

販売方法は、一般競争入札、指名競争入札、販売委託のいずれかを考えている。景観等に配慮した良好な街並みをつくる仕組みやルールなど、また、建築主に有利な国庫支援対策について。

ても販売方法に合わせて検討。

販売時期は、消費税の引上げを考慮し、来年3月末までに建築請負契約が結べるよう、今年中に土地販売は完了したい。



分譲予定の町営住宅跡地



市村千恵子 議員

交付金活用で農家の負担軽減を

活用の意志のある団体は支援していく

問 かん水設備の現状と管理の実態は。

答 産業経済課長 約10団体の農業者が各地域で独自に組織され、維持管理を行っている。現在稼働の設備は、ほと



かん水設備

んどが導入からおおむね40年以上経過している。

問 国が50%、県が25%、町が25%の

100%の交付制度の多面的機能支払交付金活用の考えは。

答 産業経済課長 同

交付金を活用した農業用施設の維持管理、更新は税制的なメリットはもとより、自らの組織で施設を大切に守る意識が芽生え、次世代につながる持続的な農業経営が可能になると考えられる。

今後、同交付金を活用し、意志のある団体、組織に対しては、体制構築が図られるよう支援していく。

給付金も含めた奨学金の実施を

同じ制度での再開は考えていない

問 無利子の奨学金制度の再開は。

答 教育次長 平成10

年度から実施してきたが、さまざまな奨学金制度の選択肢があること

や利用者が減少したため、平成26年度で事業を休止した。

現段階で同じ制度での再開は考えていない。

問 給付型も含めた新たな奨学金制度の

検討は。

答 教育次長 特定の財源がないと給付型奨学金の実施は困難である。

町長 町独自に何かいい制度があるのかという検討はする必要がある。

1歳児保育の保育士の配置基準の引き上げを

保育士の確保ができれば考えたい

問 1歳児保育は手が

かかるため独自の基準を設け、保育士1人に対し国基準の6人を3人、4人で実施している近隣自治体もある。配置基準の

引き上げは。

答 町民課長 保育士1人が見る人数を5人、4人と減らしたいという意思は以前から持ち続けている。

保育士の確保が難しく、配置基準の6人で行っている現状である。

4月から、保育園の各クラスにパソコンを導入し、保育事務の効率化で負担



未満児保育（雪窓保育園）

軽減を図り、保育士の確保に努めている。

保育士が確保できれば1歳児の保育士配置についても町独自の基準を考えたい。

問 県の民間保育園に対する補助金の活

用は。

答 町民課長 お知らせして、人材確保により拡大していきたい。



井田 理恵 議員

持続可能な農業の活路となる施策を 意向調査と個別対応で支援したい

問 29年より農地法改正で遊休農地

への課税が固定資産税1.8倍と強化された。農地所有者への情報周知の徹底と、農地バンク

答 強化と、軽減がある。強化は、農地中間管理機構から勧告

受けた場合で軽減は、同管理事業への賃借権へ10a未満の自作地以外の保有農地を新たに設定し、賃借期間10年以上のものだ。町内では現在該当なし。
産業経済課長 広報への掲載と所有者へ

直接郵送している。農用地利活用では、5月末まで町全体農地台帳面積1千128haの内、約18.5%が貸借の状況にある。

問 高齢化に伴う担い手不足から離農の傾向は進み不安の声がある。JAとの連携で、退職者とのマッチング機会など新たな手

答 産業経済課長 相談窓口で、丁寧な対応に努める。

また、農地利用の意向調査を進め、退職者へは担い手も考慮した個別対応で支援したい。

問 食育での農との関わりには有用性が認められる。今後の展望は。

答 教育次長 学校では給食で野菜、味噌、小麦など地産地消に努め、生産体験も行っている。公民館事業では農業体験を行っている。今後は季節ごとの行事体験も入れ継続する。



農業体験

町づくりの活力育成となる支援金・補助金事業へ 町に合うよう意見を取り入れる

問 まちづくり事業支援金について

は申請件数が減少傾向だが、人材掘り起しへ、申請条件の見直しと工夫を望むが。

答 企画財政課長 各団体へのアンケートで申請回数や自己資金等の課題が出た。

選定委員会委員の声や若手職員のアイデアで、町に合う補助金となるよう意見を取り入れていきたい。

問 補助金・補助事業に対する町の姿勢は。

答 企画財政課長 公益上必要であり、公平であり、行政効果があることだ。30年度

予算編成方針では、社会情勢の変化、町の役割分担などの観点から見直しをかけ、将来的なものについては創設から5年を目標に統廃合、縮小措置を講ずるとした。



まちづくり事業支援金の手引き



徳吉 正博 議員

地域おこし協力隊

の年間活動は

情報発信で町をアピール

問 地域おこし協力隊の1年間の活動の報告は

答 企画財政課長

アマナとの協働事業として実施したフォトフェスティバル関連事業のほか、写真教室の企画運営、ふるさとCMの作成や町内行事

へ参加するなど活動をした。

御代田町を知るために町の写真を撮り、地域住民との触れ合いの中で各地区に伝わる伝統行事や生活文化に刺激を受けている。

町内の写真は、毎月広報「やまゆり」に掲載す



移住パンフレット

るほか、SNSでの情報発信を行い、御代田町をアピールしている。移住相談窓口として

移住希望者や移住者の手助けになるよう、オリジナルのパンフレットを作成した。

旧庁舎跡地の計画は

駐車場を考えている

問 旧役場庁舎跡地の今後の計画は

答 総務課長 主に職員駐車場として考えている。

問 防犯カメラの設置予定は

答 総務課長 現時点では考えていない。今後、防犯上で設

置するとなった場合、町民が利用する駅北駐車場などから順次設置すべきであると考えている。

※他に、別荘地の管理や別荘主への指導について、町内の公園管理についての質問をした。

6月定例会の傍聴者は39人

議会傍聴においでください

傍聴は、役場3階の議会事務局にある受付簿に住所・氏名を記入し、ご入場ください。

次の定例会は9月予定です

表紙の写真

議場開場セレモニー
記念演奏

5月20日に行われた新庁舎の議場開場セレモニーに出演した、御代田中学校吹奏楽部の皆さんの記念演奏のワンショットです。

記念演奏には、2、3年生33名が、少人数の「アンサンブル」を中心に9曲を演奏しました。

議場内を響き渡る美しい音色の演奏にOB議員をはじめ参加をいただいた皆さんは、感動でいっぱいとなりました。

吹奏楽部の皆さん、素晴らし演奏で楽しいひと時をありがとうございました。

― 議会の果たすべき役割 ―

佐久市・北佐久郡議会合同議員研修会

5月14日 佐久市 プラザ21

恒例の佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町議会合同議員研修会が開催され、中村健講師より「議会提案について」の講演があった。

講師は、早稲田大学マニユフェスト研究所事務局長で、議会改革支援、職員の人材育成支援など年間およそ3分の2は地方自治体で活動している。

講演は現在の少子高齢化・人口減少の中で「議会が何をすべきか？」議会の果たすべき役割についての内容であった。

2000年施行の「地方分権一括法により中央集権から地

方分権に移行し、議会の在り方は大きく変化した。従来の議会の仕事は行政の監視、チェックが主なものであったが、施行後は立法機関としての決定、提案、民意の集約等の義務責任も生じた。

地域の課題、住民の求めているものに積極的に取り組み、研究、協議を重ねて委員会提案・議会提案を提出すること、

行政と議会が協力して地域の活性化に当たることが求められている。

講師は自らの豊富な体験から、これらの地域振興は前向きな議会提案と行政

との協働が重要と力説した。

意見交換会では佐久市長から、「議会と行政当局の二人三脚で推進したい」とのあいさつがあった。

古越 雄一郎



議会日誌

町定例議会を除く
主なものを掲載

3月

- 14日 軽井沢町議会予算決算常任委員会を視察
- 26日 平成30年度佐久広域連合議会第1回定例会、議会運営委員会新クリンセンター建設工事起工式
- 26日 御代田町役場新庁舎竣工式
- 27日 町民と議会の語る会実行委員会

4月

- 12日 議会全員協議会
- 28日 中部横断自動車道(八千穂高原IC)佐久南IC)開通式

5月

- 7日 御代田町役場新庁舎開庁式
- 7日 第4回町議会改革シンポジウムin長野
- 10日 議会全員協議会
- 11日 広報広聴常任委員会
- 14日 御代田写真美術館及び浅間国際フォトフェスティバル(PHOTO MIYOTA)に関する協定書調印式

- 14日 佐久市・軽井沢町・御代田町・立科町議会合同議員研修会
- 16日 佐久警察署落成式
- 16日 広報広聴常任委員会
- 18日 北佐久郡議会議長連絡協議会総会
- 20日 御代田町議会議場開場セレモニー

- 28日 平成30年度町議会議長・副議長研修会
- 30日 佐久市・北佐久郡環境施設組合議会全員協議会

6月

- 1日 議会運営委員会

レポート

(審議内容の一部を掲載しました。)

南小グランドフェンス設置工事で安全対策

総務福祉文教

町税条例一部改正

「かぎ用たばこ」とは、また、たばこの値上げ時期は、たばこ税の法改正により、どの程度の増収を見込んでいるか。

A 「喫ぐ」ためのたばこである。たばこの値上げは3年間かけて3段階で引き上げとなる。

平成30年10月1日に1回目、32年10月1日に2回目、33年の10月1日に3回目の引き上げ。税金は最終的に一本あたり3円、ひと箱あたり60円の引き上げとなる。

町たばこ税は例年1億円程度で減少傾向にある。たばこの値上げや、社会が禁煙傾向にあり、税金を上げても喫煙者が減ること、税収が増えることは見込めないと考えている。



平成30年度一般会計補正予算

南小グランドフェンス等設置工事で、宅地造成の開発が分かったのはいつか。

A 教育委員会で把握したのは、昨

年の夏ごろで、開発業者から造成地とグラウンドの土地を交換し合い、長方形にすることはできないかという相談があった。擁壁やバックネットの移設の部分を負担してもらえるのであれば改めて検討したいと伝え

た。

その後、特に話がないまま、業者から開発の届け出が提出された。

立木が伐採された際にフェンスが必要であるかどうかの認識はあったのか。

A 現在、土砂がグラウンドから開発される土地へ流出している状況であり、伐採・開発される場合、グラウンドの上部、下部のいずれかにフェンスを作る必要があるという方向で教育委員会の中ではまとまっていた。

しかし、現場を確認した際に、想像以上の高低差があり、予想よりも大規模なものになっていったため、相違する部分もあった。

フェンス工事の財源となる教育施設整備基金の残高の見込みは。

A 29年度末で2億3千564万円の残高で、ここから3千700万円を繰り入れて事業実施する。



グラウンドと開発地の境

人権センターの跡地利用は。

A 現在、NPO法人はつらつサポーターと小諸北佐久シルバー人材センター御代田支所より利用依頼がある。

昭和61年の建設と平成12年の調理実習室の増築も国庫補助を活用した関係で、現在、県に財産処分は無償貸与の申請をしている。

許可が下りたところで、2団体への貸与を検討する。



委員会

融雪剤倉庫の建設で適正管理

町民建設経済



商工会事務所風景

条例の一部改正

放課後児童支援員は何人で、補助員はいるか。

A 大林児童館8名、東原児童館5名で、補助員はいない。有資格者で運営の予定である。

平成30年度一般会計補正予算

昨今、中小企業支援策で各種補助金が創設されている。その指導を行政が行うのか、商工会が行うのか。また、役割分担は。

A 商工観光係は商工会や観光協会などに関連する事業が多くある。関係者を交えて、線引きできるものは整理をする。

28年度より継続で2千760万円の児玉天池地区の整備事業の概要は。

A 農村漁村地域整備交付金を使い総事業費1億円。全体延長1・2kmで、児玉の井戸沢処分場近くの神社線、それ以外の児玉用水や新幹線沿いの3カ所を実施する。

65万円の保育園教諭指導員報酬と、保護者向け講演会の内容は。

A 佐久教育事務所から保育士専門相談員が保育全般にわたり相談を受ける。

子育て講演会は、常磐大学の先生で参観口に行く。

融雪剤の年間保管総量と損失量、建設予定面積と予定場所は。

A 28年度実績は100t、29年度は72tだ。段積みで上部は解けるため20%使用不可が出る場合がある。

建物は81㎡で、大形トラック転回駐車場確保のため430㎡の敷地が必要と考える。隣接民家が少ない幹線道路沿いで検討中だ。



融雪剤倉庫の視察

その他

東原11号線の排水処理方法は。また、町道認定のメリットとは。

A 路線真ん中の谷部分に排水集水桝を設置し浸透させる。

整備に伴う不利用地の取得の際に所得税がかからない。補助金、交付税の算定対象になる。



佐藤 盛人さん
(平和台)

旧役場庁舎は、半世紀の長い年月町の活動拠点としての役割を果たしてきました。様々な思いが凝縮しておりま

す。旧庁舎で最後の定例議会が3月に行われ、初めての傍聴は、見納めにもなり貴重な体験となりました。



笠ヶ岳の雷鳥

8名の議員が、幅広い分野の質問を行い、活気ある質疑応答には感銘を受け、議会が町の方向を決める議決機関であるとの思いを新たにしました。

旧議場は、傍聴席から議員の姿が見えませんでした。新議場はシンプルな構造で議員の姿も見え、新鮮な感覚で傍聴ができ、行政を身近に感じました。

議会で感心していることは、議員が一般質問に至るまでの事前活動です。

「現状把握から議題の分析」までの目に見えない地道な活動が、結果として無形から有形(施設・道路)の効果となつていきます。

民意を反映するには、町民と議会が互いに共有し合う意見交換も大切な要素だと思えます。

みんなの声 議会傍聴に参加して



佐野 節子さん
(塩野)

私達、町ボランティア地域活動連絡協議会では、事業計画のひとつとして議会傍聴を6月12・13日に分かれ14名で参加しました。

今年度第2回定例会は、新庁舎において初めて開催されました。様々な観点からの諸問題を町政に対して提議し、議会と行政の質疑答弁が行われました。

誰もが安心して暮らせる町づくりのための多事多難な課題にどう対処されていくのか、関心をもって目を向けていかなければと痛感

しました。

私達をとりまく社会環境も大きく変化しています。町ボラ連では住民による共助活動として、様々な分野でボランティアグループを立ち上げて地域で活動を実践して活躍しています。

これからも地域福祉のあり方を考え、人と人との繋がりを広げて、支え合い助け合う地域づくりのお手伝いをしていこうと思えます。



議会傍聴したボラ連の皆さん

編集後記

5月20日に議場開場セレモニーを行い、中学校吹奏学部の皆さんに演奏をしてもらいました。

私は、演奏中、目頭が熱くなり、少年時代のことや家族の思い出が走馬灯のように脳裏に浮かび、皆さんの素晴らしい演奏に感動をしました。

こうした演奏の経験が、部活を通じて、地域社会の中で学べることは、後に社会に出て就職しても、仲間との長期にわたる思いやりのある人間関係をつくることにきつと役立つと思えます。

荻原 謙一

広報広聴常任委員会

- 委員長 池田 るみ
- 副委員長 市村千恵子
- 委員 五味 高明
- 井田 理恵
- 古越雄一郎
- 茂木 重幸
- 荻原 謙一
- 内堀喜代志